

## 中間前金払に関する制度の取扱いについて

### 1 対象工事

建設工事規程に基づき、農村施設部及び農用地部が所管する発注工事のうち、前金払をするものを対象とする。

### 2 中間前払金の使用対象とする経費の範囲

対象工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費とする。

### 3 中間前金払の割合

請負代金額の 10 分の 2 に相当する範囲内とする。ただし、中間前払金を支出した後の前払金の合計額が請負代金額の 10 分の 6 に相当する額を超えてはならないものとする。

なお、低入札価格調査制度調査対象工事の場合における中間前払金を支出した後の前払金の合計額については、請負代金額の 10 分の 4 に相当する額を超えてはならないものとする。

### 4 中間前払金支払いの条件

- (1) 工期の 2 分の 1 を経過していること。
- (2) (1) の時期までに実施すべき工事が行われており、工事の進捗額が請負代金額の 2 分の 1 以上であること。

### 5 中間前金払と部分払との選択

部分払が認められる工事においては、中間前金払によるか、又は部分払によるかのどちらかを、原則として契約締結時に契約の相手方にそのいずれかを選択させるものとし、契約締結後の変更は認めないものとする。

### 6 認定の方法

- (1) 所管業務担当者（公社職制規程第 7 条に定める部長、支所長及び場長をいう。以下同じ。）は、受注者から中間前金払認定請求書（別記第 1 号様式）の提出があったときは、4 の条件を満たしているかについて調査するものとする。
- (2) 所管業務担当者は、(1) の調査の結果、4 の条件を具備していると認めるときは、中間前金払認定調書（別記第 2 号様式）を作成し、受注者に交付するものとする。
- (3) 4 の認定は、工事履行報告書（別記第 3 号様式）等により行うものとする。
- (4) (3) の認定に当たり、工事現場に搬入された検査済みの工事材料があるときは、これに相応する請負代金相当額を出来高に加算して進捗額を認定することができるものと

する。

(5) (1) 及び (2) の様式は、標準様式として定めたものであり、必要に応じ、変更の上使用して差し支えないものとする。

#### 7 中間前金払に係る要件の認定及び保証証書

所管業務担当者は、中間前金払をしようとするときは、あらかじめ契約に定めるところに従い、受注者からの請求によって、4 の要件について認定し、当該認定の結果を受注者に通知した後、当該中間前金払に関し、受注者が保証事業会社と締結した工期の完成期限を保証期限とする保証契約に係る保証証書を受注者から提出させるものとする。

#### 8 契約書

所管業務担当者は、中間前金払を伴う契約をしようとするときは、建設工事規程別記「建設工事請負標準契約書式」の条項を別紙のとおり改め、契約を締結するものとする。

#### 9 標準様式

所管業務担当者は、中間前金払をする契約の執行に当たっては、建設工事事務取扱標準様式を適宜変更した上、使用して差し支えないものとする。

別紙（中間前金払をする場合）

（前金払）

第 33 条 受注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と、頭書の工期の完成期限を保証期限とする同条第 5 項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に提出して、請負代金額の 10 分の 4 に相当する額の範囲内で請負代金の前金払を請求することができる。

2 受注者は、前項の規定による保証証書の提出に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該保証契約の相手方である保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を提出したものとみなす。

3 発注者は、第 1 項の規定による請求を受けたときは、請求を受けた日から 14 日以内に前払金を支払わなければならない。

4 受注者は、第 1 項の前払金の支払を受けた後、保証事業会社と中間前払金に関し、工期の完成期限を保証期限とする保証契約を締結し、その保証証書を発注者に提出して、請負代金額の 10 分の 2 に相当する額の範囲内で請負代金の前金払を請求することができる。この場合においては、第 2 項及び第 3 項の規定を準用する。

5 受注者は、前項の中間前金払を請求しようとするときは、あらかじめ、発注者の中間前金払に係る認定を受けなければならない。この場合において、発注者は、受注者の請求があったときは、直ちに認定を行い、当該認定の結果を受注者に通知しなければならない。

6 受注者は、請負代金額が著しく増額された場合において、その増額後の請負代金額の 10 分の 4 に相当する額（第 4 項の規定により中間前金払を受けているときは 10 分の 6 に相当する額）から前払金額を控除した金額に相当する額の範囲内で前金払を請求することができる。この場合においては、第 3 項の規定を準用するものとする。

7 受注者は、請負代金額が著しく減額された場合において、前払金額が減額後の請負代金額の 10 分の 5 に相当する額（第 4 項の規定により中間前金払を受けているときは 10 分の 6 に相当する額）を超えるときは、その減額のあった日から 30 日以内にその超過額を返還しなければならない。

8 前項の超過額が相当の額に達し、これを返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定めるものとする。ただし、請負代金額が減額された日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

9 発注者は、受注者が第 7 項の期間内に超過額を返還しなかったときは、当該期間の満了の日の翌日から返還の日までの日数に応じ、その未返還額につき年〇パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を受注者に請求することができる。

注 1 〇の部分には、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第 8 条の規定により財務大臣が定める率を記入する。

2 低入札価格調査を受けた者との契約については、第 1 項及び第 6 項中「10 分の 4」を「10 分の 2」に、第 6 項中の括弧書きの「10 分の 6」を「10 分の 4」に、第 7 項中「10 分の 5」を「10 分の 3」に、第 7 項中の括弧書きの「10 分の 6」を「10 分の 4」に改める。

（保証契約の変更）

第 34 条 受注者は、前条第 6 項の規定により前払金額に追加して更に前金払を請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に提出しなければならない。

2 受注者は、前項に定める場合のほか、請負代金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に提出しなければならない。

3 受注者は、第 1 項又は第 2 項の規定による保証証書の提出に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方である保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を提出したものとみなす。

4 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代わり直ちにその旨を保証事業会社に通知するものとする。

（前払金の使用）

第 35 条 受注者は、第 33 条の規定により支払を受けた前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、前払金の 100 分の 25 を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうち、この工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。